

重点的に取り組む主な経営課題



経営課題6

【大きな公共を担う活力ある地域社会づくり】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	多様な活動主体が協働し、「自らの地域のことは自らの地域が決める」という意識のもと、地域の課題の解消に取り組む住民主体の自律的な地域運営が進められている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【天王寺区における住宅の建て方】(平成30年 住宅・土地統計調査) 集合住宅の割合 平成25年:85.3%⇒平成30年:86.0%
	【天王寺区における単身世帯率】(平成27年 国勢調査) 平成7年:39.4%⇒平成27年:48.4%
	【天王寺区における高齢単身世帯率】(平成27年 国勢調査) 平成7年:7.5%⇒平成27年:10.8%
【令和元年度区民アンケート】※＜ ＞は平成30年度区民アンケート ・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 42.9%＜41.4%＞ ・地域活動協議会を知っている区民の割合 38.8%＜38.7%＞ ・地域特性に即した地域課題解決に向けた地域活動協議会の取組が自律的に進められていると思う区民の割合（地域活動協議会を知っている人に限定）73.7%＜78.8%＞	
【令和元年度地域団体へのアンケート】※＜ ＞は30年度地域団体へのアンケート ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 87.3%＜82.5%＞	
【令和元年度地域振興会組織現況調査】 ・天王寺区町会加入率 44.5%	
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
・地域活動協議会を知っている区民(アンケート回答者)のうち、7割を超える方が、多様な活動主体により構成された地域活動協議会において、地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいると感じており、めざす将来像に近づいているが、その地域活動協議会を知っている区民(アンケート回答者)の割合は全体の4割程度となっているため、地域活動協議会に関する情報発信が十分でないと考えられる。 ・また、マンション居住者の増加により、管理組合内でのつながりが主となっていることや町会回覧に依らずとも行政情報を入手できることから町内会加入への意識が低くなっていると考えられる。	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
豊かなコミュニティを築き、より多くの地域住民が地域に関心を持ち、地域課題の解決に向けて協働して活動し、活力ある地域社会をめざす地域住民の取組への町内会加入促進も含めた積極的な支援と情報発信の更なる強化。	

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 6-1 【地域コミュニティの活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態 ・近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになり人と人とのつながりを感じている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・身近な地域における「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」の大切さを伝えるとともに、人と人とのつながりづくりを促進する。 ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 令和2年度 46%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない		

具体的取組6-1-1 【人と人とのつながりづくりの促進】

		30決算額	—	円	元予算額	—	円	2予算額	—	円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 令和2年度 46%以上 【撤退・再構築基準】 15%未満の場合は、事業を再構築する。								
	前年度までの実績	令和元年度 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 42.9% 平成30年度 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 41.4% 平成29年度 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 41.2% 平成28年度 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 46.3% 平成27年度 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 59.7%								
・区広報紙を活用し、地域の人と人がふれあう活動紹介を通して、町内会加入呼びかけや身近な地域でのつながりの大切さを伝える。年3回 ・区広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動や町内会加入呼びかけを紹介する。10回 ・避難行動要支援者名簿に登録されている要援護者に対して、地域における平時の見守りと災害時の避難支援への備えを強化する。(3-1-2再掲) ・区職員が地域に向き、健康に関する出前講座を実施する。(3-2-1再掲) ・参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に出向く「出前講座」を実施する。出前講座では、東日本大震災、熊本地震における被災地の状況も伝えることとし、非常時への備えなど災害対策の意識の向上に取り組む。 出前講座等の実施 12回以上 個々のマンションへ啓発ポスターの掲出依頼 100ヶ所以上(4-1-1再掲) ・天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという区域特性があることから、専門性をもつ人材の配置により、個々のマンションにおいて自主防災組織の構築など防災力向上を図る取組をスピード感をもって進める。 マンション防災学習会の開催 1回 個々のマンションへの個別支援 15件以上(4-2-1再掲)										

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 6-2 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態	戦略(中期的な取組の方向性) 地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 令和5年度 90%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない		

具体的取組6-2-1 【活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細かな支援)】

30決算額 15,790千円 元予算額 15,939千円 2予算額 18,603千円

計画	当年度の取組内容 ・まちづくりセンターを活用して地域カルテの更新を支援し、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行う。 ・地域活動協議会において、より一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、まちづくりセンターを活用した啓発・支援を行う。 会計説明会 1回 ・地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組を、まちづくりセンターを活用して支援する。 情報発信支援 9地域	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 令和2年度 86% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 令和2年度 91%以上 【撤退・再構築基準】 40%未満の場合には事業を再構築する。
		前年度までの実績 令和元年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 84.2% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 94.8% 平成30年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 85% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 89.8% 平成29年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 89% 平成28年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	—	—

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組6-2-2

【活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)】

30決算額 13,348千円 元予算額 13,309千円 2予算額 12,944千円

計画	当年度取組内容 ・区広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動や町内会加入呼びかけを紹介する。10回(6-1-1再掲) ・区ホームページに、地域活動協議会に交付する公金の使途を掲載する。 公金の使途公表 1回 ・概ね小学校前に設置されているまちかど情報板での地域活動協議会事業の掲示が促進されるよう働きかける。 ・地域活動協議会において、より一層民主体的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、まちづくりセンターを活用した啓発・支援を行う。 会計説明会 1回(6-2-1再掲) ・地域活動協議会が独自で行う情報発信の取組を、まちづくりセンターを活用して支援する。 情報発信支援 9地域(6-2-1再掲)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 地域活動協議会を知っている区民の割合 令和2年度 45%以上 【撤退・再構築基準】 15%未満の場合には事業手法を再構築する。 前年度までの実績 令和元年度 ・区広報紙での紹介 10回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) ※達成状況 38.8% 平成30年度 ・区広報紙での紹介 11回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) ※達成状況 38.7% 平成29年度 ・区広報紙での紹介 12回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) ※達成状況 16.2%
----	---	--

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ① (i)	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 —
	戦略に対する取組の有効性	—	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成	—
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)